

せきしん

景気動向調査 レポート

VOL.106
令和8年6月版

主要指標			4月			5月			6月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関 市	人 口	82,712	-229	-717	82,706	-6	-896	82,666	-40	-856
		世 帯 数	36,884	35	349	37,024	140	241	37,055	31	282
	岐阜市	人 口	387,856	-932	-4,616	388,314	458	-4,414	388,367	53	-4,183
		世 帯 数	175,222	-198	-839	175,582	360	-748	175,615	33	-735
	美濃市	人 口	17,461	-21	-393	17,447	-14	-364	17,422	-25	-349
		世 帯 数	7,357	31	79	7,383	26	130	7,374	-9	166
	美濃加茂市	人 口	56,681	-108	-180	56,691	10	-223	56,682	-9	-247
		世 帯 数	23,087	67	-361	23,137	50	-374	23,177	40	-357
	各務原市	人 口	140,548	-285	-679	140,590	42	-672	140,474	-116	-763
		世 帯 数	58,993	122	-216	59,136	143	-230	59,150	14	-298
	岐阜県	人 口	1,879,539	-5,352	-22,019	1,879,789	250	-21,451	1,878,929	-860	-21,158
		世 帯 数	793,615	410	-6,460	795,666	2,051	-6,067	796,029	363	-6,057

住宅着工件数	関 市	16	-8	-11	24	8	-5	—	—	—
	岐 阜 市	144	-21	-4	249	105	157	—	—	—
	美 濃 市	0	0	-2	2	2	-3	—	—	—
	美濃加茂市	14	-1	-12	56	42	47	—	—	—
	各務原市	72	-22	-25	52	-20	1	—	—	—
	岐 阜 県	691	-21	-9	714	23	351	—	—	—

雇用失業 情勢	関 市	有効求人倍率	1.07	-0.05	-0.02	1.08	0.01	0.06	—	—	—
	岐 阜 県 内	有効求人倍率	1.31	-0.12	-0.04	1.34	0.03	0.01	—	—	—
	全 国	有効求人倍率	1.12	-0.10	-0.06	1.08	-0.04	-0.06	—	—	—

企業倒産 状況	岐 阜 県 内	件 数	14	-2	7	11	-3	1	16	5	5
		金額（百万円）	1,525	659	828	964	-561	21	1,854	890	-2,980

参考資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

- 調査期間…令和8年6月上旬
- 調査対象…当金庫取引事業先
- 調査方法…アンケート調査
- 調査内容…令和8年4～6月期の景気実態と令和8年7～9月期の景気予測

はじめに

取引先中小企業の景気動向調査を実施し、取りまとめましたのでご報告いたします。
調査は、令和8年4～6月期の景気実態と、令和8年7～9月期の景気予測などについて当金庫取引事業先の製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・不動産業の6業種から抽出した208社を対象にアンケート調査し、183社からご回答をいただきました。（回収87.98%）

主な指数の推移

D Iとは景気や業況の動きを捉えるための指数
D I = (良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)

業種	業況判断D I			売上判断D I			収益判断D I		
	前回	今回	今後の見通し	前回	今回	今後の見通し	前回	今回	今後の見通し
総合	0.0	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 1.5	▲ 9.2	▲ 8.7	▲ 1.5	▲ 16.9	▲ 16.3
製造業	▲ 3.5	5.7	1.9	▲ 3.5	5.7	5.7	▲ 1.7	▲ 9.6	▲ 3.8
卸売業	16.6	0.0	0.0	22.2	5.5	16.6	27.7	0.0	5.5
小売業	▲ 5.8	▲ 24.2	▲ 30.3	▲ 23.5	▲ 18.1	▲ 30.3	▲ 23.5	▲ 21.2	▲ 45.4
サービス業	▲ 12.5	▲ 39.3	▲ 36.3	▲ 6.2	▲ 27.2	▲ 30.3	▲ 12.5	▲ 36.3	▲ 27.2
建設業	8.8	▲ 18.1	▲ 27.2	11.7	▲ 18.1	▲ 15.1	14.7	▲ 18.1	▲ 18.1
不動産業	13.3	0.0	21.4	6.6	0.0	21.4	0.0	▲ 7.1	7.1

※なお、数値については、少数点第二位以下を切り捨てて表示してあります。

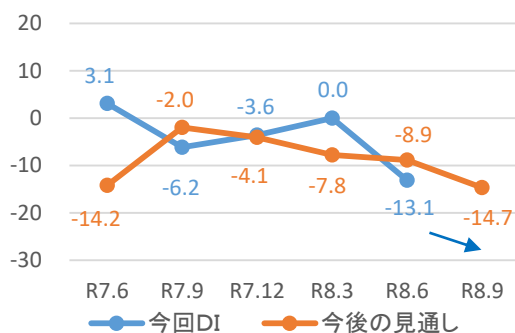
業況判断D Iは総合で▲13.1となり、前回より低下した。

業種別では製造業の回復がみられる一方、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業は低下した。

今後の見通しは、総合で今回実績と比べさらに低下すると予想されており、業種別では不動産業は改善が予想されるものの、卸売業、サービス業は今回とほぼ同様、製造業は若干の低下が予想され、小売業、建設業はさらに低下すると予想されている。

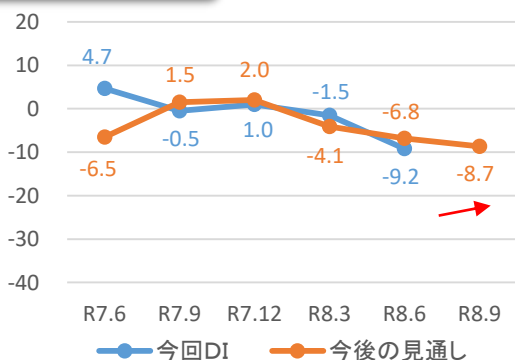
売上判断D Iは総合で前回より7.7ポイント低下、今後の見通しは、総合で今回実績と比べ0.5ポイント改善されると予想されている。収益判断D Iは総合で前回より15.4ポイント低下、今後の見通しは、総合で今回実績と比べ0.6ポイント改善されると予想されている。

業況

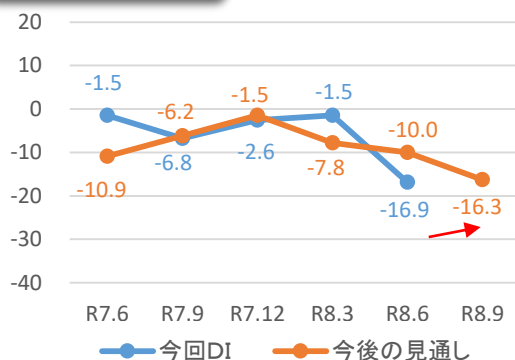


業況は総合で低下した。
今後の見通しはさらに低下すると予想されている。

売上

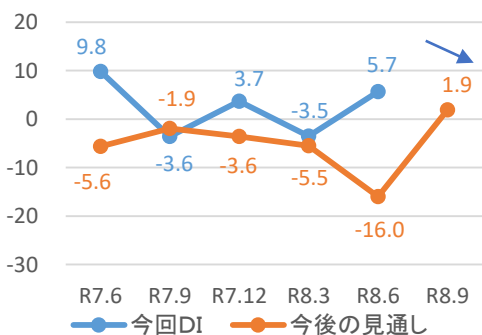


収益



業種別業況判断DIの推移

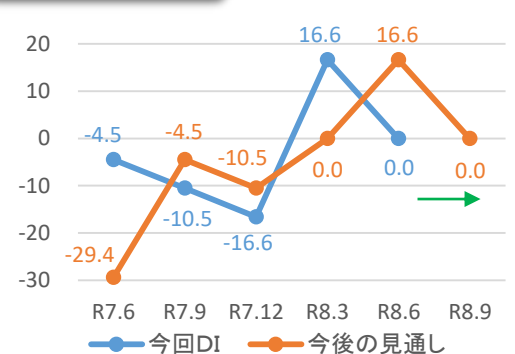
製造業



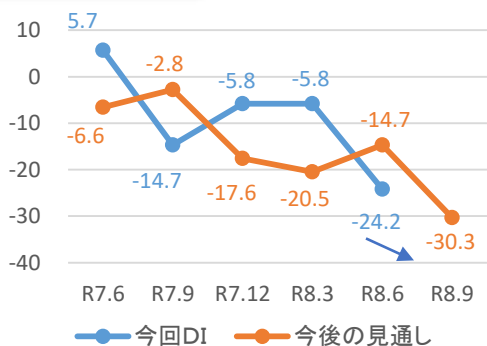
業況は回復した。
今後の見通しは低下すると予想されている。

業況は低下した。
今後の見通しは今回と同様になると予想されている。

卸売業



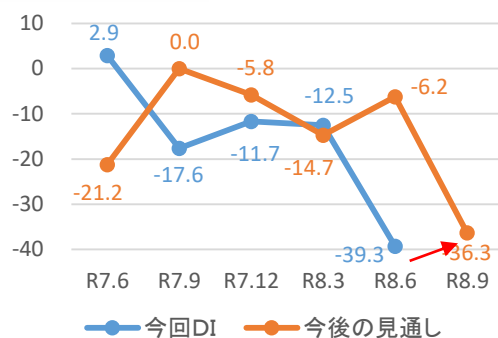
小売業



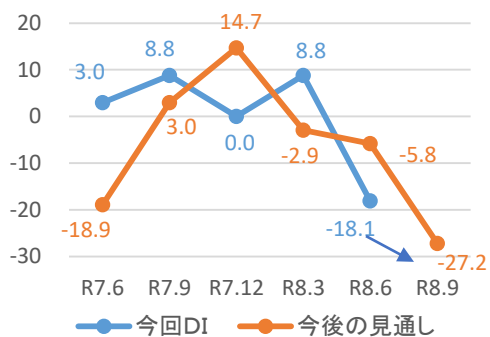
業況は低下した。
今後の見通しはさらに低下すると予想されている。

業況は低下した。
今後の見通しは若干改善すると予想されている。

サービス業



建設業



業況は低下した。
今後の見通しはさらに低下すると予想されている。

業況は低下した。
今後の見通しは改善すると予想されている。

不動産業



その他の指数の推移

業種	資金繰り判断D I			販売価格判断D I			仕入価格判断D I		
	前回	今回	今後の見通し	前回	今回	今後の見通し	前回	今回	今後の見通し
総合	▲ 3.1	▲ 8.7	▲ 13.1	28.5	34.9	34.4	45.5	61.2	49.1
製造業	▲ 5.3	▲ 7.6	▲ 7.6	26.7	36.5	38.4	50.0	69.2	59.6
卸売業	11.1	0.0	▲ 22.2	44.4	66.6	77.7	50.0	83.3	72.2
小売業	▲ 11.7	▲ 9.0	▲ 12.1	38.2	36.3	27.2	50.0	42.4	27.2
サービス業	▲ 6.2	▲ 24.2	▲ 21.2	18.7	9.0	12.1	31.2	51.5	45.4
建設業	2.9	0.0	▲ 12.1	26.4	51.5	42.4	47.0	84.8	57.5
不動産業	0.0	▲ 7.1	▲ 7.1	20.0	7.1	14.2	40.0	14.2	21.4

資金繰り判断D Iは総合で前回より5.6ポイント低下の▲8.7となった。今後の見通しは、今回よりさらに4.4ポイント低下し、資金繰りは苦しくなると予想されている。

販売価格判断D Iは総合で前回より6.4ポイント上昇の34.9となった。今後の見通しは、今回より0.5ポイント下降して若干和らぐものの、販売価格は上昇傾向にあると予想されている。

仕入価格判断D Iは総合で前回より15.7ポイント上昇の61.2となった。今後の見通しは、今回より12.1ポイント下降したものの、依然として仕入価格は上昇傾向にあると予想されている。

業種	残業時間判断D I			人手過不足判断D I			設備状況判断D I			設備投資実施企業割合		
	前回	今回	今後の見通し	前回	今回	今後の見通し	前回	今回	今後の見通し	前回	今回	今後の見通し
総合	3.1	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 6.5	20.1	15.2	15.9
製造業	7.1	9.6	1.9	▲ 16.0	▲ 26.9	▲ 30.7	▲ 3.5	0.0	1.9	24.0	15.3	23.5
卸売業	▲ 5.5	▲ 5.5	11.1	▲ 16.6	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	▲ 5.5	▲ 5.5	12.5	25.0	25.0
小売業	2.9	▲ 9.0	▲ 3.0	▲ 20.5	▲ 18.1	▲ 15.1	▲ 8.8	▲ 18.1	▲ 18.1	12.1	25.0	15.6
サービス業	▲ 9.3	▲ 9.0	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 24.2	▲ 24.2	▲ 6.2	▲ 3.0	▲ 3.0	21.8	6.4	6.4
建設業	11.7	▲ 9.0	▲ 15.1	▲ 23.5	▲ 24.2	▲ 24.2	▲ 11.7	▲ 9.0	▲ 12.1	23.5	9.0	9.0
不動産業	6.6	0.0	0.0	▲ 6.6	▲ 7.1	▲ 7.1	-	-	-	-	-	-

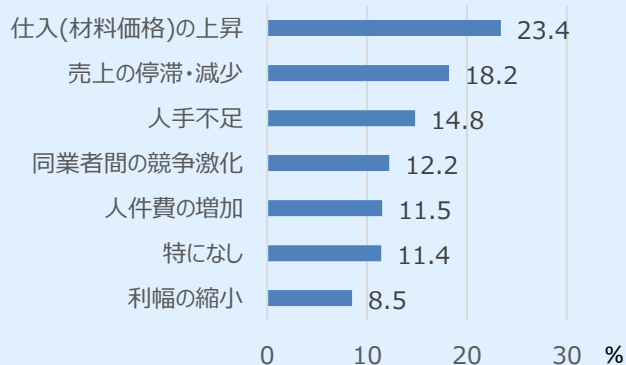
残業時間判断D Iは総合で前回より5.8ポイント減少の▲2.7となった。今後の見通しは、今回よりさらに0.5ポイント減少となり、残業時間は減少傾向にあると予想されている。

人手過不足判断D Iは総合で前回より4.4ポイント低下の▲21.3となり、依然として人手不足の状況。今後の見通しは、今回よりさらに0.5ポイント低下し、人手不足感は強まると予想されている。

設備状況判断D Iは総合で前回より0.2ポイント低下の▲6.5となり、やや不足の状況。今後の見通しは、現状と同様に、やや不足の状況が続くと予想されている。

設備投資を実施した企業の割合は総合で前回より4.9ポイント減少し、15.2%となった。今後の見通しは、今回より0.7ポイント上昇し、若干ではあるが、設備投資を実施する企業は増加すると予想されている。

経営上の問題点

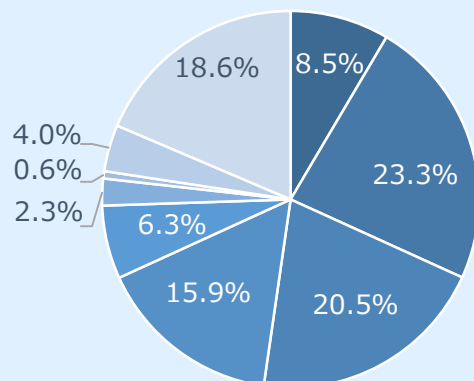


当面の重点施策



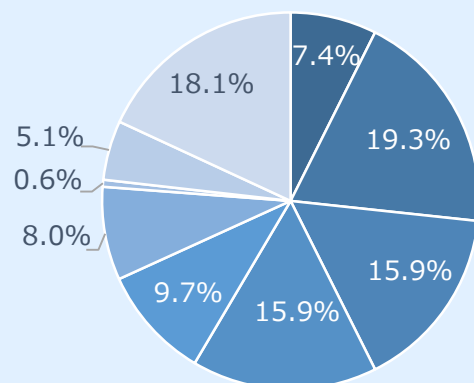
《特別調査》中小企業における価格転嫁について

問 1. 原材料・仕入価格上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか？



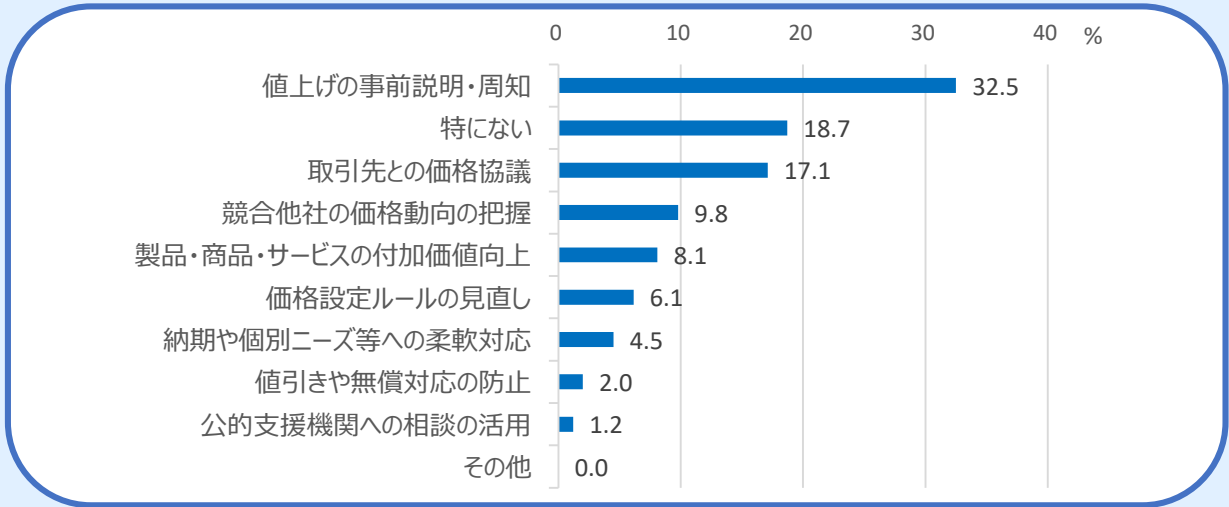
- 100%転嫁できている 8.5%
- 80～100%程度転嫁できている 23.3%
- 50～80%程度転嫁できている 20.5%
- 20～50%程度転嫁できている 15.9%
- 0～20%程度転嫁できている 6.3%
- 全く転嫁できていない 2.3%
- 転嫁どころか販売価格は低下している 0.6%
- そもそも上昇していない 4.0%
- わからない 18.6%

問 2. 労務費・人件費の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか？

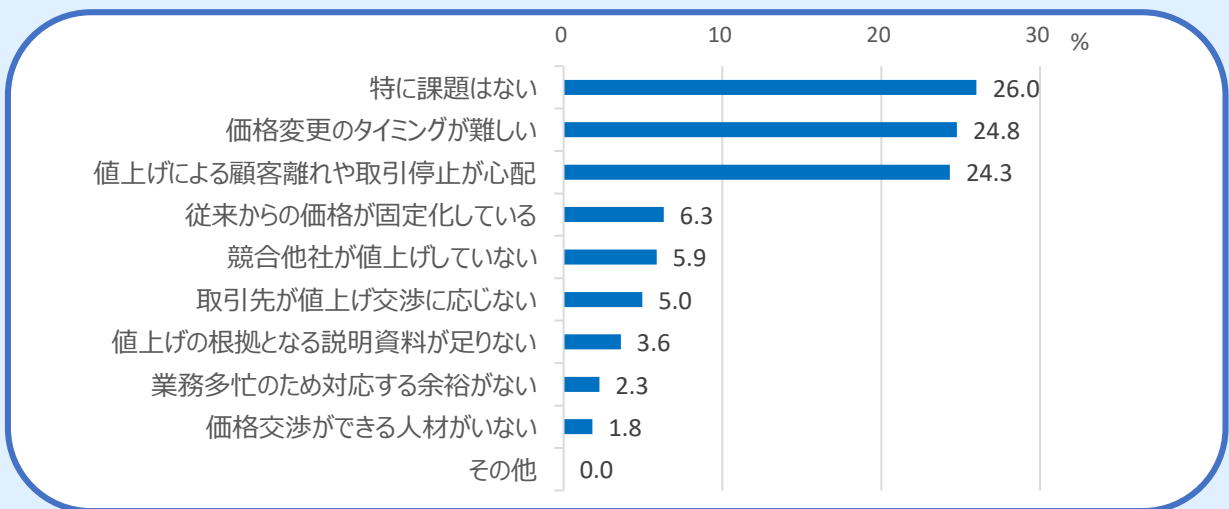


- 100%転嫁できている 7.4%
- 80～100%程度転嫁できている 19.3%
- 50～80%程度転嫁できている 15.9%
- 20～50%程度転嫁できている 15.9%
- 0～20%程度転嫁できている 9.7%
- 全く転嫁できていない 8.0%
- 転嫁どころか販売価格は低下している 0.6%
- そもそも上昇していない 5.1%
- わからない 18.1%

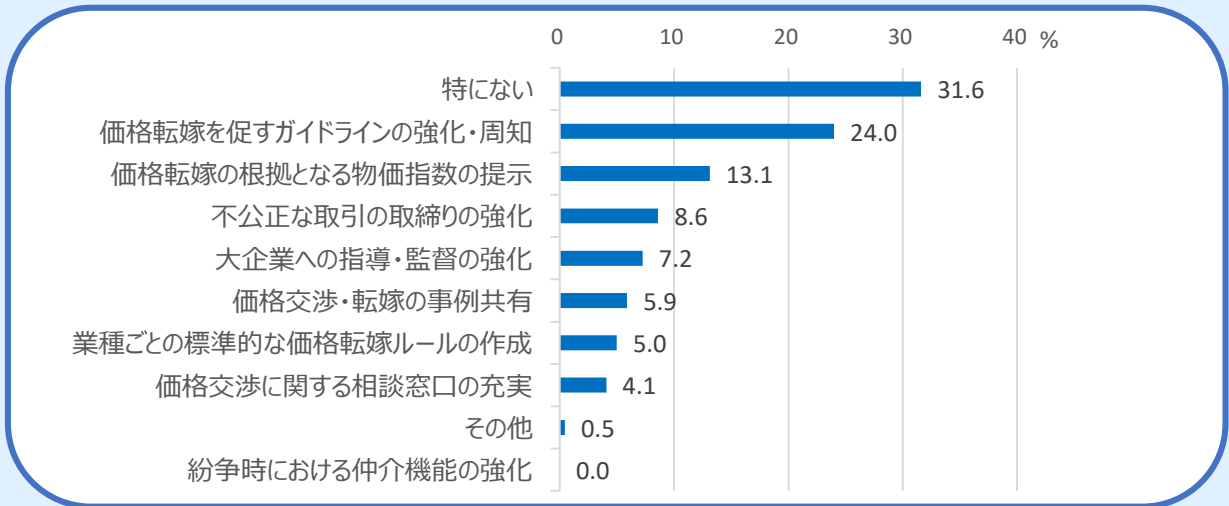
問 3. 取引先との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取組み



問 4. 価格転嫁を進めるうえでの課題



問 5. 円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしいと感じる取組み





関信用金庫

当金庫ではスマートフォンのアプリ「L I N E」において、L I N E 公式アカウントを開設いたしました。「友だち登録」していただいたお客さまにキャンペーン情報や地域のイベント等をご提供いたします。

公式アカウントから I D または公式アカウントを検索するか右の Q R コードを読み込んでください。(ID : dum4286b)



本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等に関するご判断は、お客様ご自身でお願いいたします。また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。あらかじめご了承ください。